

令和8年1月29日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

令和7年度2月補正予算案について

- 今回の2月補正予算では、**国の補正予算**に対応し、水道料金の減免支援や消費喚起策、事業者支援などの**物価高騰対策**をはじめ、**防災対策や医療・福祉の充実**などに必要な経費を計上しました。
- また、令和8年度以降の財源として活用するため、**減債基金に積立て**を行うほか、人件費や社会保障費、公債費などについて、**実績を踏まえて精査**しました。
- この結果、一般会計の2月補正予算規模は、**154億80百万円**の増額で、補正後の最終予算額は、**2兆2,553億83百万円**となりました。

目 次

I 一般会計の予算規模	3頁
II 主な補正予算（歳出）の内容	4頁
1 国の補正予算等に係るもの	4頁
（1）重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策	4頁
（2）その他の国の補正予算	9頁
2 その他の事業費に係るもの	19頁
III 地方債の状況	21頁
1 県債発行の状況	21頁
2 県債残高の状況	21頁
IV 特別会計	22頁
V 基金一覧	23頁
VI 繰越明許費の設定	24頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 一般会計の予算規模

1 振正予算規模 154億80百万円 (振正後予算額 2兆2,553億83百万円)

(1) 国の振正予算等に係るもの 601億52百万円

うち重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策 204億78百万円

(2) 上記以外の事業費に係るもの ▲446億72百万円

[歳入内訳]

・県税 417億89百万円 (1兆51億27百万円→1兆469億16百万円)

(個人県民税、法人二税、地方消費税の増 等)

・地方譲与税 13億59百万円 (1,386億10百万円→1,399億69百万円)

(特別法人事業譲与税の増 等)

・地方交付税 240億58百万円 (2,366億30百万円→2,606億88百万円)

(国の経済対策による地方交付税の増 等)

・県債 ▲76億4百万円 (1,292億62百万円→1,216億58百万円)

・繰入金 ▲676億66百万円 (1,201億68百万円→ 525億2百万円)

うち財政調整基金 ▲594億円 (609億円→ 15億円)

・国庫支出金 224億80百万円 (2,305億40百万円→2,530億20百万円)

・その他 10億64百万円 (3,795億66百万円→3,806億30百万円)

(諸収入の増 等)

II 主な補正予算（歳出）の内容

1 国の補正予算等に係るもの

（1）重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策

○水道料金減免支援事業【新規】（水政課） 9,900,000千円

県民の負担軽減につながるよう、水道料金の減免を実施するために必要な経費の財源を県営水道事業に繰り出すとともに、県内の水道事業体等に交付します。

[事業内訳]

1 県営水道事業への繰出し 5,880,000千円

[減免対象] 主に一般家庭で使われている口径（13、20、25mm）の水道料金

[対象世帯数の規模] 約150万件

[減免率] 20%

※県営水道地域において、多くの家庭が利用する口径20mmの場合、
4か月で1世帯当たり3,100円程度の軽減

[実施期間] 4か月（令和8年7月～10月検針分を予定）

マイポータルに登録し、契約情報（お客様番号、ネット手続用確認番号等）
を紐付けすることで、紙の納入通知書等を不要とされたお客様については、
減免期間を2か月延長し、6か月減免します。

※「マイポータル」とは、スマートフォン等で手軽に使用水量や請求金額の
確認等ができる、お客様専用WEBページです。

2 県内の水道事業体等への交付金 4,020,000千円

[対象世帯数の規模] 約136万件

※県営水道事業の減免内容（20%減免・4か月）を踏まえた減免が実施できるよう
交付しますが、実施期間、減免率や減免対象等の内容は、各水道事業体等の状況に
よります。

○県内消費喚起対策事業（経済政策課） 5,600,000千円

物価高騰の中でも、消費の下支えを通じ県民生活を支援するとともに、事業者の適切な価格転嫁を促すため、県内の消費を喚起するキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施します。

[キャンペーン期間] 令和8年8月以降を予定

[対象店舗] 県内の小売店、飲食店、サービス事業者など（想定）

[ポイント還元率] 10パーセント（想定）

※キャンペーンの詳細は、今後決定する予定です。

○中小企業成長促進補助金（経済政策課） 3,000,000千円

（既定予算とあわせ 4,000,000千円）

県内経済が緩やかに持ち直しつつある中、積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い中小企業等が、持続的に賃上げ可能な環境を整え、地域経済を牽引する企業へ成長できるよう、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行います。

[補助対象] 県内の中小企業等

[対象経費] 生産性向上等に資する設備投資

[補助率等] 1/2（上限30,000千円）

○適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業（経済政策課） 56,000千円

（既定予算とあわせ 96,000千円）

物価高騰や人手不足に加え、米国の関税措置などの経営課題に直面している中小企業等において、持続的な賃上げや経営の安定化等を実現するためには、人件費や資材価格の高騰などのコスト増を適切に取引価格へ転嫁できる環境づくりや機運醸成が重要であることから、中小企業等に対して伴走支援等を行うことにより、適切な価格転嫁の推進を図ります。

[事業内容]

専門家派遣による価格転嫁や交渉の相談支援、価格転嫁に関するセミナーの開催 等

○サプライチェーン再構築に向けた海外展示会出展支援事業【新規】(経済政策課)

30,000千円

米国の関税措置の影響等により、これまでのサプライチェーンの再構築を迫られる中小企業を支援するため、県内中小企業が新たな市場開拓や販路拡大などに向けて、海外で開催される展示会に出展するための経費の一部を助成します。

[補助対象] 米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある県内の中小企業等

[対象経費] 海外で開催される展示会に出展するための経費

[補助率等] 中小企業者1/2、小規模事業者2/3（上限2,000千円）

○酒米高騰対策支援事業【新規】(経済政策課)

130,000千円

酒米が高騰している中、発酵県ちばの魅力の一つである日本酒文化を支える県内の清酒製造事業者の負担軽減を図るため、その高騰額の一部を助成します。

[対象者] 県内に主たる拠点を有する清酒製造事業者

[対象経費] 令和6年度から令和7年度にかけての酒米価格の高騰分

[補助率] 1/2

○省コスト型漁業用機器導入支援事業（水産課）

83,000千円

燃油・資材の価格高騰により経営に影響を受けている漁業者に対し、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援するため、国庫補助への上乗せを行います。

[対象者] 競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、省力・省コストに資する機器を導入する漁業者

[対象経費] 漁業用機器の購入経費

[補助率] 1/4以内

○小児救命救急センター、周産期母子医療センターへの緊急支援事業【新規】 (医療整備課)	240,000千円
急激な物価高騰の中においても、小児・周産期に係る医療提供体制を維持するため、広域的に患者の受入を行う小児救命救急センターや周産期母子医療センターに対し、緊急的な支援を行います。	
[支援額] 小児救命救急センター 1,240千円/床	
周産期母子医療センター 800千円/床 (NICU) など	
○県立学校の学校給食における物価高騰対策事業（保健体育課）	22,000千円
食材等の価格が高騰していることから、学校給食の質を維持するとともに、急激な給食費の値上げを防ぐため、食材費の高騰分について県が負担します。	
〔対象校〕 給食を実施している県立学校（特別支援学校33校、中学校2校）	
〔事業開始〕 令和8年4月から	
○県営水道事業への電気料金高騰対策支援【新規】（水政課）	597,000千円
電力価格高騰の影響を受ける県営水道事業に対し、経費の負担軽減を図るための繰出しを実施します。	
〔対象経費〕 令和7年度電気料金のうち令和3年度からの高騰分の1/2	
○流域下水道事業への電気料金高騰対策支援【新規】（下水道課）	719,000千円
電力価格高騰の影響を受ける流域下水道事業に対し、経費の負担軽減を図るための繰出しを実施します。	
〔対象経費〕 令和7年度電気料金のうち令和3年度からの高騰分の1/2	

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 120,000千円

強盗事件の発生に伴う県民の体感治安の悪化等に対応するため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し、引き続き国交付金を活用し予算額を増額した上で、前倒しで支援します。

〔補助対象〕 市町村

〔対象経費〕 ①防犯カメラの購入等に要する経費（上限20万円／台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限5万円／基）

〔補助率〕 1/2

(2) その他の国の補正予算

<防災対策・交通安全対策>

○地域防災緊急整備事業（危機管理政策課、防災対策課） 120,000千円

発災時の避難所等における生活環境の改善に資するよう、簡易ベッドやパーテイションを確保するとともに、県内の防災イベントや防災訓練の場などで活用している地震体験車（平成18年度購入）について、避難所等で給電拠点としても活用できるよう蓄電池等を搭載した車両に更新します。

[導入設備]

- ・簡易ベッド、パーテイション 26,000千円
- ・地震体験車 94,000千円

○道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 5,637,500千円

（既定予算とあわせ 65,742,768千円）

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要となる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

[主な事業]

- ・道路メンテナンス事業 794,000千円
- ・国道道路改築事業 580,000千円
- ・公共街路整備事業 165,000千円
- ・社会資本整備総合交付金事業（交付金街路） 347,000千円
- ・直轄事業負担金 3,502,500千円

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課、河川環境課） 8,867,980千円
(既定予算とあわせ 34,707,162千円)

自然災害から県民の生命・財産を守るために、河川における河道掘削や護岸整備などを一層進めるとともに、老朽化する排水機場等の施設整備などを実施します。

[主な事業]

・一宮川流域浸水対策特別緊急事業	3,641,000千円
・その他河川改修事業	2,303,000千円
・ダム・排水機場等の施設改修	1,473,980千円
・海岸基盤整備事業	330,000千円
・土砂災害防止事業	204,000千円
・治水直轄事業負担金	780,000千円

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業〔再掲〕（河川整備課） 3,641,000千円
(既定予算と合わせ 6,306,052千円)

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、上流域や支川における河川改修や調節池の新設、中下流域における河道掘削や護岸工等を実施します。

[事業内容]

・一宮川中下流域における河道断面の拡大	615,000千円
・一宮川上流域、支川における河川改修等	3,026,000千円

○港湾事業（港湾課） 262,000千円 (既定予算とあわせ 6,712,349千円)

防災・減災に資する海岸保全施設の整備を進めるとともに、港湾施設の老朽化対策を行うため、事業費を増額します。

[事業内容]

・高潮対策事業	40,000千円
・港湾メンテナンス事業	122,000千円
・直轄事業負担金	100,000千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 328,100千円（既定予算とあわせ 2,725,918千円）

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、県営住宅の整備・改修に係る事業費を増額します。

[事業内容]

・住宅改善事業 328,100千円

○治山事業（森林課） 45,000千円（既定予算とあわせ 1,285,902千円）

高潮等の海岸災害に対する防災・減災を図るため、海岸防災林造成に要する事業費を増額します。

[事業内容]

・保安林整備事業 45,000千円

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路環境課、警察本部交通規制課）

213,760千円（既定予算とあわせ 8,918,568千円）

交通事故の防止のため、信号機の改良を行うとともに、横断歩道橋などの修繕を計画的に進めます。

[事業内容]

・補助事業 213,760千円

　　横断歩道橋等修繕 100,000千円

　　信号機改良 113,760千円

＜農林水産業の振興＞

○共同利用施設の再編集約・合理化推進事業【新規】(生産振興課) 1,070,800千円

老朽化した集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化に対する取組に必要となる経費に対し助成します。

〔事業主体〕 農業協同組合 等

〔補助率〕 1/2以内等

※県が協調して補助し一定の要件を満たす場合は最大2/3まで嵩上げ

〔対象施設〕 集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設 等

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 4,848,722千円

（既定予算とあわせ 18,797,896千円）

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備に係る事業費を増額します。

〔事業内容〕

・農地防災事業	1,043,610千円
・経営体育成基盤整備事業	1,446,464千円
・農地中間管理機構関連農地整備事業	267,600千円
・県営用排水改良事業	994,368千円
・地域農業水利施設ストックマネジメント事業	21,000千円
・団体営水利施設等整備事業	519,600千円
・直轄事業負担金	556,080千円

○担い手確保・経営強化支援事業（担い手支援課） 110,452千円

地域計画が策定されている地区において、認定農業者等が機械・施設を導入する際、助成金を交付します。

〔事業内容〕 ①担い手確保・経営強化支援対策 98,645千円

②地域農業構造転換支援対策 11,807千円

〔補助率〕 ①1/2以内

②購入：3/10以内、リース：農業用機械の取得額相当の3/7

○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産課） 500,000千円

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が経営規模の拡大等を図るために行う施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2以内

○漁港建設事業（漁港課） 2,078,000千円（既定予算とあわせ 7,533,110千円）

水産物の安定供給に資するため、防波堤の整備や漁港の機能保全に要する事業費を増額します。

[事業内容]

- | | |
|-------------------|-------------|
| ・拠点漁港整備事業 | 30,000千円 |
| ・水産基盤ストックマネジメント事業 | 2,048,000千円 |

＜医療・福祉の充実＞

○医療機関への支援（医療整備課）	3,227,000千円
建築資材の高騰や、人手不足等に的確に対応するため、医療機関による生産性向上に係る取組や、施設整備等に対し、国の補助金を活用した支援を行います。	
[主な事業]	
1 施設整備促進支援事業	1,650,000千円
国の補助金等の交付対象となる施設整備事業を行う医療機関に対し、建築資材高騰分相当額の支援を行います。	
2 医療分野における生産性向上に対する支援	1,050,000千円
業務の効率化や職場環境の改善に資する取組を行う病院に対し、ＩＣＴ機器の導入等に要する経費について、支援を行います。	
[補助率] 4/5	
3 産科・小児科医療体制確保への支援	270,000千円
出生数や患者数の減少が進む地域においても、分娩取扱施設や、小児医療機関を維持するため、運営費や施設整備等に要する経費について、支援を行います。	
[補助率] 1/2 等	
4 重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善への支援	45,000千円
人口減少よりも医療機関が減少する速度が速い地域などにおいて、医師の離職を防ぐため、勤務・生活環境の改善に要する経費について、支援を行います。	
[補助率] 1/2	
5 入院中の子どもの家族の付き添い等の環境改善	20,000千円
子どもへの付き添い入院を行う家族の負担を軽減するため、医療機関による環境改善を目的とした修繕や、物品の購入に要する経費について、支援を行います。	
[補助率] 10/10	

○介護事業所における業務改善支援事業（高齢者福祉課） 1,340,000千円

介護事業所における業務の効率化を図るため、介護従事者の負担を軽減する介護ロボット等の導入経費に対して助成を行うとともに、先進的な取組の横展開を図るため、モデル事業所を養成します。

[事業内容]

1 介護テクノロジー定着支援事業 1,280,000千円

介護ロボットやＩＣＴ等の導入経費に対して助成を行います。

[補 助 額]

・移乗支援・入浴支援1,000千円、情報端末100千円、その他300千円

※1機器あたりの上限額

・介護ソフト 事業所規模に応じて1,000～2,500千円 等

[補 助 率] 4/5

2 モデル介護事業所の養成 60,000千円

地域の事業所の参考となるモデル事業所を養成します。

○訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（高齢者福祉課） 50,000千円

訪問介護事業所の人材確保及び経営改善を図るため、訪問介護事業所に対し支援を行います。

[事業内容]

1 ホームヘルパー同行支援経費補助 42,000千円

経験豊かなホームヘルパーが経験の浅いホームヘルパーに同行して指導する取組に要する経費を助成します。

2 経営改善専門家派遣 6,000千円

事業所の経営状況の改善等を支援するため、コンサルタント等を派遣します。

3 協働化・大規模化補助 2,000千円

複数の法人により構成される事業者グループが相互に協力して行う人材育成や経営改善などの取組に要する経費を補助します。

[補 助 率] 10/10

○障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業（障害福祉事業課） 56,000千円

障害者支援施設等における業務負担軽減や業務効率化の取組を推進するため、介護ロボットやＩＣＴ導入を行う事業者に対して助成します。

〔補助割合〕 国1/2、県1/4

〔基 準 額〕・介護ロボット 移乗介護等 1台あたり上限額1,000千円

移動支援等 1台あたり上限額 300千円

（1事業所あたり上限額1,200千円～2,100千円）

・ＩＣＴ タブレット端末や情報共有円滑化などのためのソフトウェア等

（1事業所あたり上限額1,000千円）

・上記メニューのパッケージ型導入支援（1事業所あたり上限額10,000千円）

○障害児支援分野におけるＩＣＴ化推進事業（障害福祉事業課） 13,000千円

障害児支援分野における業務負担軽減や業務効率化の取組を推進するため、ＩＣＴ導入を行う事業者に対して助成します。

〔補助割合〕 国1/2、県1/4

〔基 準 額〕 1事業所あたり1,000千円

＜子育て・教育環境の充実＞

○保育所等への支援【一部新規】（児童家庭課、子育て支援課） 1,657,000千円

物価上昇の局面にあっても、保育所等や児童養護施設等において質の高い保育・養育等を提供できるよう支援を行います。

〔事業内容〕

1 保育士等の処遇改善 1,537,000千円

令和7年の人事院勧告に基づいて改定される公定価格に基づき、保育士等の処遇改善を行います。

〔負担割合〕 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

〔対象職員〕 私立の認定こども園、保育所等に従事する職員

2 保育所等に対する事業継続支援【新規】 120,000千円

質の確保された食事の提供など、安定的な事業の継続を支援するため、臨時的な補助を行います。

〔補助額〕 保育所等 : 1施設あたり年額25千円～100千円

放課後児童クラブ等 : 1支援単位あたり年額25千円～50千円

児童養護施設等 : こども1人あたり11,250円 等

○公立学校情報機器整備基金積立金（学習指導課） 1,100,757千円

義務教育段階の公立学校における1人1台端末の着実な更新・整備を行うため、国交付金を活用して、公立学校情報機器整備基金に積み立てます。

○高等学校DX加速化推進事業（学習指導課） 141,000千円

高等学校におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の充実を図るため、国の補助金を活用して、ICT機器整備等を行います。

〔対象校〕 県立高校30校程度

○高等学校等教育改革促進基金積立金【新規】(教育政策課) 60,000千円

国が提示する「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」を踏まえ、理数系人材の育成など緊要性のある取組等を実施するため、国の補助金を活用して新たに基金を造成します。

○県立学校の施設整備（教育施設課） 5,892,329千円

（既定予算とあわせ 7,439,567千円）

県立学校の教育環境の改善や長寿命化を図るため、既存施設の改修による新設校の設置や大規模改修等の事業費を増額します。

〔事業内容〕

- ・特別支援学校整備事業 4,506,035千円
- ・県立学校長寿命化対策事業（大規模改修） 856,480千円
- ・県立学校施設整備事業（一般整備） 272,140千円
- ・県立学校空調設備整備事業 257,674千円

2 その他の事業費に係るもの

○総合スポーツセンタ一体育館整備事業（競技スポーツ振興課）

（継続費 2,031,000千円（既定予算とあわせ 15,960,000千円））

継続費を設定して建替えを進めている総合スポーツセンタ一体育館について、昨年11月の入札不調に伴い、労務単価の上昇等を踏まえた事業費の見直しを行うとともに整備スケジュールを見直します。

[事業費] 139.3億円 → 159.6億円

[供用開始] 令和10年度中 → 令和11年度中（予定）

○社会保障費〔一部再掲〕 8,122,528千円（既定予算とあわせ 380,925,454千円）

国の補正予算への対応のほか、実績を踏まえた精査の結果により、増額します。

[主なもの]

- ・施設型給付費〔一部再掲〕 2,881,000千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 1,993,000千円
- ・介護給付費県負担金 1,327,888千円

○人件費 ▲5,469,590千円（既定予算とあわせ 550,002,797千円）

支給実績等により所要額が減となる見込みのため、減額します。

○県債管理基金積立金（財政課） 7,227,918千円

臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに係る財源として、地方交付税が追加交付されたことなどから、県債管理基金に積立てを行います。

○公債費 **▲6,973,541千円** (既定予算とあわせ 227,217,805千円)
県債の発行が見込みを下回ったことに伴い減額します。

○投資的経費 (国の補正予算に係るものを除く) **▲52,095,007千円**
(既定予算とあわせ 179,345,109千円)

事業費の確定などに伴い減額します。

[主なもの]

- ・道路ネットワーク事業 **▲15,381,492千円**
- ・河川・海岸・砂防事業 **▲10,145,860千円**
- ・土地改良事業 **▲6,856,877千円**

III 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区分	令和7年度			令和6年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	1,293	▲76	1,217	1,171	46
臨時財政対策債等②	—	—	—	208	▲208
計(①+②)	1,293	▲76	1,217	1,379	▲162

○ 県債の発行額については、建設地方債が、国の補正予算に伴う増がある一方で、事業費の確定等による減があることから76億円の減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (ア)	令和7年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	12,481	12,383	12,480	12,794	314
建設地方債	11,903	11,847	11,986	12,342	356
退職手当債	578	536	494	452	▲42
臨時財政対策債等②	17,552	16,909	15,940	14,756	▲1,184
計(①+②)	30,033	29,292	28,420	27,550	▲870
(参考)満期一括償還のための積立金残高	7,450	7,493	7,848	8,124	276

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後見込み

○ 令和7年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆7,550億円となる見込みです。

○ 建設地方債等の残高については、過去に発行した県債の償還が引き続き進む一方で、新規発行額が増となることから、前年度と比べ314億円増加しています。

○ また、令和7年度は、臨時財政対策債の新規発行がなかったことから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ1,184億円減少する見込みです。

IV 特別会計

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	令和7年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計	
財政調整基金	65,573	▲59,390	6,183	基金積立金(運用益)の増 10(473→483) 一般会計繰出金の減 ▲59,400(60,900→1,500)
県債管理事業	460,717	2,993	463,710	基金積立金の減 ▲1,826(146,199→144,373) 支払利子の減 ▲2,281(19,564→17,283) 臨財債償還基金費等の積立金の増 7,228(皆増)
地方消費税清算	941,990	68,547	1,010,537	貨物割の増 45,971(503,342→549,313) 前年度繰越金の増 11,196(皆増) 清算金収入の増 4,082(310,668→314,750) 譲渡割の増 7,298(127,980→135,278)
自動車税証紙	7,558	▲811	6,747	環境性能割の減 ▲966(5,859→4,893) 種別割の減 ▲72(1,699→1,627) 前年度繰越金の増 227(皆増)
市町村振興資金	2,100	1,998	4,098	前年度繰越金の増 1,644(928→2,572) 繰入金の増 300(皆増) 償還金の増 54(1,172→1,226)
母子父子寡婦福祉資金	463	36	499	貸付金 36(84→120)
心身障害者扶養年金事業	810	13	823	年金 13(441→454)、掛金 ▲1(79→78)
国民健康保険事業	486,273	14,265	500,538	国民健康保険財政安定化基金への積立金 7,582(80→7,662) 国民健康保険保険給付費等交付金 4,491(380,985→385,476) 国庫負担金等返還金 1,769(40→1,809)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,531	▲24	4,507	利用ホール数の増に伴う光熱水費の増 83(1,192→1,275) 事業費の確定に伴う施設整備費の減 ▲142(1,811→1,669)
小規模企業者等設備導入資金	61		61	
工業団地整備	28	▲9	19	環境影響評価事後調査等の契約差金による減 ▲9(28→19)
就農支援資金	11	2	13	償還額の確定等 による一般会計繰出金の増 2(1→3)
営林事業	313	▲4	309	事業費の確定による委託費の減 ▲3(61→58)
林業・木材産業改善資金	41	59	100	前年度繰越額の確定による繰越金の増 63(36→99)
沿岸漁業改善資金	58	240	298	前年度繰越額の確定による繰越金の増 258(30→288)
港湾整備事業	2,880	▲383	2,497	契約差金等による整備費の減 ▲358(1,532→1,174) 消費税申告額の確定等による運営費の減 ▲16(689→673)
土地区画整理事業	15,700	▲2,407	13,293	事業費確定に伴う工事費等の減 ▲2,494(15,700→13,206)
奨学資金	2,268	155	2,423	前年度繰越金の増 68(1,881→1,949) 貸付金返納の増 87(387→474)
計 (A)	1,991,374	25,280	2,016,654	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

	令和7年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計	
上水道事業	収益的支出	82,132	10	82,142 動力費の減 ▲132(4,291→4,159) 修繕費の減 ▲324(8,369→8,045) 減価償却費等の増 457(32,356→32,813)
	資本的支出	73,614	▲11,474	62,140 建設事業費の減 ▲11,485(61,153→49,668)
工業用水道事業	収益的支出	13,561	▲36	13,525 委託料の減 ▲108(2,397→2,289) 修繕費の減 ▲39(768→729) 減価償却費等の増 104(5,918→6,022)
	資本的支出	14,923	▲1,421	13,502 建設事業費の減 ▲1,379(11,861→10,482) 固定資産取得費の減 ▲32(91→59)
病院事業	収益的支出	67,416	▲1,427	65,989 材料費の減 ▲1,758(18,274→16,516) 給与費の増 324(30,911→31,235)
	資本的支出	11,245	▲141	11,104 建設改良費の減▲140(1,411→1,271)
造成土地管理事業	収益的支出	11,929	▲5,911	6,018 土地分譲原価の減 ▲2,907(4,296→1,389) 委託料の減 ▲2,126(2,356→230) 補償費の減 ▲1,014(1,158→144)
	資本的支出	6,471	▲12	6,459 固定資産取得費の減 ▲9(149→140)
流域下水道事業	収益的支出	39,058	▲708	38,350 経費(維持管理委託料、修繕費等)の減 ▲491(24,372→23,881) 減価償却費の減 ▲141(13,357→13,216)
	資本的支出	17,110	▲3,476	13,634 建設改良費の減 ▲3,293(13,722→10,429) 資産購入費の減 ▲183(215→32)
計(B)	337,459	▲24,596	312,863	
合計 (A)+(B)	2,328,833	683	2,329,516	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

V 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R6年度末 現在高	R7年度中増減見込						R7年度末 現在高 見込	
		積立			取崩し				
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計		
財政調整基金	103,707	4,673	10	4,683	60,900	▲ 59,400	1,500	106,890	
県債管理基金	859,843	151,098	5,279	156,377	131,673	▲ 162	131,511	884,709	
満期一括償還分	802,674	150,832	▲ 1,997	148,835	122,024	▲ 162	121,862	829,647	
上記 (特会) 土地区画整理事業分									
以外 一般会計分	57,168	267	7,276	7,543	9,649		9,649	55,062	
県有施設長寿命化等推進基金	146,867	664	▲ 296	368	11,982	▲ 2,818	9,164	138,071	
社会资本整備等推進基金	31,935	168	▲ 88	80				32,015	
災害復興・地域再生基金	46,611	219	▲ 107	112	10,539	▲ 1,661	8,878	37,845	
退職手当基金		6,000		6,000				6,000	
災害救助基金	4,040	21	▲ 11	10	9		9	4,041	
心身障害者扶養年金基金	26							26	
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,619	9	▲ 5	4	211	▲ 90	121	2,502	
介護保険財政安定化基金	3,262	24	▲ 9	15		241	241	3,036	
国民健康保険財政安定化基金	15,174	80	7,582	7,662				22,836	
後期高齢者医療財政安定化基金	6,602	35	▲ 18	17				6,619	
安心こども基金	2,153	59	▲ 50	9	93	1,479	1,572	590	
地域医療介護総合確保基金	10,814	11,930	▲ 2,552	9,378	13,027	▲ 2,189	10,838	9,354	
地域環境保全基金	261	2	▲ 2		66	▲ 2	64	197	
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	751	116		116	152	▲ 6	146	721	
中山間地域農村活性化基金	539	3		3	18	▲ 5	13	529	
農地中間管理事業等推進基金	344	1	202	203		178	178	369	
県立学校チャレンジ応援基金	151	21	60	81	29	▲ 2	27	205	
公立学校情報機器整備基金	12,770	67	1,084	1,151	12,622	▲ 3,757	8,865	5,056	
高等学校等教育改革促進基金			60	60				60	
警察本部庁舎等建設基金	3,494	19	▲ 10	9	747		747	2,756	
小計(特定目的基金)	1,251,962	175,209	11,129	186,338	242,068	▲ 68,194	173,874	1,264,426	
うち満期一括償還分を除く	449,288	24,377	13,127	37,504	120,044	▲ 68,031	52,013	434,779	
土地開発基金	1,800							1,800	
美術品等取得基金	2,000							2,000	
小計(定額運用基金)	3,800							3,800	
合計	1,255,762	175,209	11,129	186,338	242,068	▲ 68,194	173,874	1,268,226	

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保する等のため、繰越明許費を設定します。

1 一般会計	1 9 4 事業	95,735,504千円
2 特別会計		
・ 営林事業	2 事業	30,358千円
・ 港湾整備事業	2 事業	429,570千円
・ 土地区画整理事業	7 事業	3,581,325千円